

## 令和8年度 八女市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度八女市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,210 戸
(2) 年間総有収水量	3,520,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	9,651 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
① 配水管布設工事及び配水管移設工事	261,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,040,182 千円
第1項 営業収益			882,444 千円
第2項 営業外収益			157,737 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,051,574 千円
第1項 営業費用			1,016,399 千円
第2項 営業外費用			30,875 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額625,400千円は、当年度分消費税資本的収支調整額26,051千円及び過年度分損益勘定留保資金599,349千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			175,831千円
第1項 工事負担金			72,400千円
第2項 他会計負担金			3,000千円
第3項 他会計出資金			86,131千円
第4項 加入金			14,299千円
第10項 有価証券売却代金			1千円
	支	出	
第1款 資本的支出			801,231千円
第1項 建設改良費			497,746千円
第2項 企業債償還金			201,675千円
第3項 過年度還付金			210千円
第4項 投資			100,600千円
第5項 予備費			1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,080 千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営の健全化の早期実現を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,292千円である。

令和8年2月25日提出

八女市長 箕原 悠太郎

## 令和8年度 八女市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,040,182		
	1 営業収益		882,444		
		1 給水収益	878,239	水道料金	
		2 受託工事収益	100		
		3 その他営業収益	4,105	給水装置工事手数料等 他会計負担金 雑収益	1,445 2,500 160
	2 営業外収益		157,737		
		1 受取利息及び配当金	5,270	預金利息 有価証券利息	4,270 1,000
		2 他会計補助金	5,661		
		5 長期前受金戻入	146,789		
		7 雑収益	17	有価証券売却収益 その他雑収益	1 16
	3 特別利益			1	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,051,574		
			1,016,399		
		1 原水及び浄水費	234,238	受水費	
		2 配水及び給水費	254,994	給料	10,340
				手当等	7,131
				報酬	4,355
				法定福利費	3,310
				旅費	133
				備用品費	795
				燃料費	442
光熱水費	21,426				
通信運搬費	2,220				
委託料	110,248				
手数料	5,151				
修繕費	27,530				
動力費	25,164				
薬品費	3,011				
負担金	31,173				
保険料	560				
公課費	7				
賞与引当金繰入額	1,708				
法定福利引当金繰入額	290				
3 受託工事費	500	修繕費			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	64,109	給料	13,635
				手当等	9,943
				法定福利費	4,603
				旅費	563
				備用品費	516
				印刷製本費	1,031
				通信運搬費	936
				委託料	25,975
				手数料	2,669
				賃借料	812
				負担金	637
				保険料	198
				賞与引当金繰入額	2,070
				法定福利引当金繰入額	411
貸倒引当金繰入額	110				
	5 減価償却費	447,622	有形固定資産減価償却費		
	6 資産減耗費	14,936	固定資産除却費		
	2 営業外費用	30,875			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,695	企業債利息		
	2 消費税及び地方消費税	11,180			
	3 特別損失	300			
	4 過年度損益修正損	300			
	4 予備費	4,000			
	1 予備費	4,000			

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			175,831	
	1 工事負担金		72,400	
		1 工事負担金	72,400	
	2 他会計負担金		3,000	
		1 他会計負担金	3,000	
	3 他会計出資金		86,131	
		1 他会計出資金	86,131	
	4 加入金		14,299	
		1 加入金	14,299	
10 有価証券売却 代金		1		
	1 有価証券売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			801,231	
	1 建設改良費		497,746	
		1 施設改良費	483,328	給料 37,494 手当等 29,482 報酬 2,770 法定福利費 13,538 旅費 56 委託料 91,377 工事請負費 308,611
		2 機械器具購入費	14,418	機器購入費
	2 企業債償還金		201,675	
		1 企業債償還金	201,675	
	3 過年度還付金		210	
		1 過年度還付金	210	過年度加入金還付金
	4 投資		100,600	
		1 投資有価証券購入費	100,600	
	5 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000		

令和8年度 八女市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 33,441	有形固定資産の取得による支出	△ 463,628
減価償却費	447,621	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除却費	14,935	有価証券の取得による支出	△ 100,600
減損損失	0	有価証券の売却による収入	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25	国庫補助金による収入	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,758	工事負担金による収入	72,400
長期前受金戻入額	△ 146,789	加入金等による収入	13,000
受取利息及び配当金	△ 5,270	一般会計からの繰入金による収入	3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,695	過年度加入金の還付による支出	△ 191
固定資産売却損益 (△は収益)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 476,018</u>
未収金の増減額 (△は増加)	△ 430		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特定収入仮払消費税の調整額	△ 6,854	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
未払金の増減額 (△は減少)	19,935	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,675
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	他会計からの出資による収入	<u>86,131</u>
小計	<u>307,619</u>	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 115,544</u>
利息及び配当金の受取額	5,270		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 19,695</u>	資金増減額 (△は減少) ①+②+③	△ 298,368
業務活動によるキャッシュ・フロー①	293,194	資金期首残高	<u>2,129,501</u>
		資金期末残高	<u><u>1,831,133</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 6	4,355	23,975	17,352	45,682	3,500	8,614	57,796	
	資本勘定支弁職員	(1) 9	2,770	37,494	24,482	64,746	5,000	13,538	83,284	
	合 計	(3) 15	7,125	61,469	41,834	110,428	8,500	22,152	141,080	
前年度	損益勘定支弁職員	(3) 6	6,062	23,189	16,466	45,717	5,500	8,269	59,486	
	資本勘定支弁職員	( ) 9		33,484	20,688	54,172	6,000	12,168	72,340	
	合 計	(3) 15	6,062	56,673	37,154	99,889	11,500	20,437	131,826	
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,707	786	886	△ 35	△ 2,000	345	△ 1,690	
	資本勘定支弁職員	( 1 )	2,770	4,010	3,794	10,574	△ 1,000	1,370	10,944	
	合 計	( )	1,063	4,796	4,680	10,539	△ 3,000	1,715	9,254	

備考 「職員数」欄の( )内は、短時間勤務職員について外書きとする。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,300	612	2,576		3,600	1,138	1,250	30,313	45	
	前年度	2,020	612	1,186		3,500	1,218	1,250	27,323	45	
	比 較	280		1,390		100	△ 80		2,990		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 6		23,975	16,429	40,404	3,500	8,614	52,518	
	資本勘定支弁職員	( ) 9		37,494	23,989	61,483	5,000	13,538	80,021	
	合 計	( ) 15		61,469	40,418	101,887	8,500	22,152	132,539	
前年度	損益勘定支弁職員	( ) 6		23,189	14,941	38,130	5,500	8,269	51,899	
	資本勘定支弁職員	( ) 9		33,484	20,688	54,172	6,000	12,168	72,340	
	合 計	( ) 15		56,673	35,629	92,302	11,500	20,437	124,239	
比 較	損益勘定支弁職員	( )		786	1,488	2,274	△ 2,000	345	619	
	資本勘定支弁職員	( )		4,010	3,301	7,311	△ 1,000	1,370	7,681	
	合 計	( )		4,796	4,789	9,585	△ 3,000	1,715	8,300	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,300	612	2,576		3,600	1,138	1,250	28,897	45	
	前年度	2,020	612	1,186		3,500	1,218	1,250	25,798	45	
	比較	280		1,390		100	△ 80		3,099		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)					計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	( 2 )	4,355		923	5,278		5,278	
	資本勘定支弁職員	( 1 )	2,770		493	3,263		3,263	
	合 計	( 3 )	7,125		1,416	8,541		8,541	
前年度	損益勘定支弁職員	( 3 )	6,062		1,525	7,587		7,587	
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( 3 )	6,062		1,525	7,587		7,587	
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,707		△ 602	△ 2,309		△ 2,309	
	資本勘定支弁職員	( 1 )	2,770		493	3,263		3,263	
	合 計	( )	1,063		△ 109	954		954	

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)
	本年度					1,416
	前年度					1,525
	比較					△ 109

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

(2) 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,796	給与改定に伴う増減分	1,809		
		昇給に伴う増加分	711		
		その他の増減分	2,276		
手 当	4,789	制度改正に伴う増減分	308		
		その他の増減分	4,481		

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和8年4月現在	平均給料月額（円）	341,487
	平均給与月額（円）	379,193
	平均年齢（歳）	42.2
令和7年4月現在	平均給料月額（円）	314,836
	平均給与月額（円）	345,723
	平均年齢（歳）	41.1

イ 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	206,700円	206,700円
大 学 卒	232,000円	232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職 員 数 ( 人 )
令和8年4月現在	8 級	( )
	7 級	( )
	6 級	1 ( )
	5 級	3 ( )
	4 級	3 ( )
	3 級	4 ( )
	2 級	( )
	1 級	4 ( )
	計	15 ( )
令和7年4月現在	8 級	( )
	7 級	( )
	6 級	1 ( )
	5 級	2 ( )
	4 級	5 ( )
	3 級	3 ( )
	2 級	1 ( )
	1 級	3 ( )
	計	15 ( )

「職員数」欄の（）内は、短時間勤務職員について外書きとする。

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( )内は、再任用職員について外書きとする。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20% 加 算 )	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20% 加 算 )	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市内
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
国 の 制 度 (支 給 率)	4

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 八女市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
	イ 土地			122,717			
	ロ 建物	361,993					
	減価償却累計額	<u>△ 143,321</u>		218,672			
	ハ 構築物	15,038,271					
	減価償却累計額	<u>△ 6,456,333</u>		8,581,938			
	ニ 機械及び装置	1,469,751					
	減価償却累計額	<u>△ 785,698</u>		684,053			
	ホ 車両運搬具	882					
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>		44			
	ヘ 工具器具及び備品	2,887					
	減価償却累計額	<u>△ 1,355</u>		1,532			
	ト 建設仮勘定			<u>20,344</u>			
	有形固定資産合計					9,629,300	
	(2) 無形固定資産						
	イ 電話加入権			<u>320</u>			
	無形固定資産合計					320	
	(3) 投資その他の資産						
	イ 投資有価証券			<u>399,921</u>			
	投資その他の資産合計					<u>399,921</u>	
	固定資産合計						10,029,541
2	流動資産						
	(1) 現金預金					1,831,133	
	(2) 未収金			13,836			
	未収金貸倒引当金			<u>△ 610</u>		<u>13,226</u>	
	流動資産合計						<u>1,844,359</u>
	資産合計						<u><u>11,873,900</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,389,673	
	固定負債合計		1,389,673
4	流動負債		
	(1) 企業債	188,878	
	(2) 未払金	227,329	
	(3) 引当金	8,100	
	(4) その他流動負債	500	
	流動負債合計		424,807
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,400,777	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,293,622	
	繰延収益合計		3,107,155
	負債合計		4,921,635

資 本 の 部

6	資本金		5,790,538
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,913	
	ロ その他資本剰余金	31,959	
	資本剰余金合計		35,872
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	4,900	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,120,955	
	利益剰余金合計		1,125,855
	剰余金合計		1,161,727
	資本合計		6,952,265
	負債資本合計		11,873,900

令和7年度 八女市水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	810,542		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	2,066	812,708	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	203,666		
(2) 配水及び給水費	205,348		
(3) 受託工事費	455		
(4) 総係費	54,571		
(5) 減価償却費	446,944		
(6) 資産減耗費	14,025	925,009	
営業損失			112,301
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,736		
(2) 他会計補助金	1,987		
(3) 長期前受金戻入	155,268		
(4) 雑収益	16	166,007	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,236		
(2) 雑支出	25	20,261	145,746
経常利益			33,445
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	△ 272
当年度純利益			33,173
前年度繰越利益剰余金			1,121,222
当年度未処分利益剰余金			1,154,395

令和7年度 八女市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
	イ 土地				122,717		
	ロ 建物	361,993					
	減価償却累計額	<u>△ 129,942</u>			232,051		
	ハ 構築物	14,669,636					
	減価償却累計額	<u>△ 6,118,020</u>			8,551,616		
	ニ 機械及び装置	1,438,994					
	減価償却累計額	<u>△ 725,378</u>			713,616		
	ホ 車両運搬具	882					
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>			44		
	ヘ 工具器具及び備品	2,887					
	減価償却累計額	<u>△ 972</u>			1,915		
	ト 建設仮勘定				<u>6,269</u>		
	有形固定資産合計					9,628,228	
	(2) 無形固定資産						
	イ 電話加入権				<u>320</u>		
	無形固定資産合計					320	
	(3) 投資その他の資産						
	イ 投資有価証券				<u>299,322</u>		
	投資その他の資産合計					<u>299,322</u>	
	固定資産合計						9,927,870
2	流動資産						
	(1) 現金預金					2,129,501	
	(2) 未収金				13,406		
	未収金貸倒引当金				<u>△ 635</u>	<u>12,771</u>	
	流動資産合計						<u>2,142,272</u>
	資産合計						<u>12,070,142</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,578,551</u>	
固定負債合計			1,578,551
4 流動負債			
(1) 企業債		201,675	
(2) 未払金		207,394	
(3) 引当金		9,859	
(4) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			419,428
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,319,422	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,146,833</u>	
繰延収益合計			<u>3,172,589</u>
負債合計			<u><u>5,170,568</u></u>

資本の部

6 資本金			5,704,407
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,913	
ロ その他資本剰余金		<u>31,959</u>	
資本剰余金合計			35,872
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		4,900	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,154,395</u>	
利益剰余金合計			<u>1,159,295</u>
剰余金合計			<u>1,195,167</u>
資本合計			<u>6,899,574</u>
負債資本合計			<u><u>12,070,142</u></u>

## 【注記】

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～60年
構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～15年

##### (2) 無形固定資産

対象物なし

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当市は退職手当組合に加入しており、その負担方法により引当金の計上の必要がない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費（共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度12月～3月までの4カ月分の勤務実績相当分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に関する他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、47,031千円である。